

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	20,427,513	44.8	18,735,462	77.5	普通税	18,689,605	91.5	-	議会費	259,527	0.6	-	259,527	
地方譲与税	601,720	1.3	601,720	2.5	法定普通税	18,689,605	91.5	-	総務費	6,761,655	15.4	467,432	6,140,645	
利子割交付金	60,161	0.1	60,161	0.2	市町村民税	7,830,387	38.3	-	民生費	11,133,599	25.3	417,341	5,963,672	
配当割交付金	27,341	0.1	27,341	0.1	個人均等割	182,272	0.9	-	衛生費	4,419,550	10.1	134,419	3,710,989	
株式等譲渡所得割交付金	10,176	0.0	10,176	0.0	所得割	5,854,932	28.7	-	労働費	1,482,158	3.4	-	9,874	
地方消費税交付金	1,240,071	2.7	1,240,071	5.1	法人均等割	368,689	1.8	-	農林水産業費	2,099,153	4.8	874,382	1,090,383	
ゴルフ場利用税交付金	81,125	0.2	81,125	0.3	法人税割	1,424,494	7.0	-	商工費	438,141	1.0	4,182	313,369	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,949,532	48.7	-	土木費	4,665,660	10.6	2,493,920	3,181,148	
自動車取得税交付金	202,985	0.4	202,985	0.8	うち純固定資産税	9,945,982	48.7	-	消防費	1,332,796	3.0	263,126	1,075,083	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	256,982	1.3	-	教育費	5,643,781	12.8	1,452,452	3,924,125	
地方特例交付金	236,955	0.5	236,955	1.0	市町村たばこ税	648,204	3.2	-	災害復旧費	75,653	0.2	-	62,158	
児童手当及び子ども手当特例交付金	104,138	0.2	104,138	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	5,646,281	12.8	-	5,279,095	
減収補填特例交付金	132,817	0.3	132,817	0.5	特別土地保有税	4,500	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	3,888,185	8.5	2,936,306	12.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,936,306	6.4	2,936,306	12.2	目的税	1,737,908	8.5	-	歳出合計	43,957,954	100.0	6,107,254	31,010,068	
特別交付税	951,879	2.1	-	-	法定目的税	1,737,908	8.5	-						
(一般財源計)	26,776,232	58.7	24,132,302	99.9	入湯税	45,857	0.2	-						
交通安全対策特別交付金	27,148	0.1	27,148	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	609,381	1.3	-	-	都市計画税	1,692,051	8.3	-						
使用料	774,891	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
手数料	76,755	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	4,740,179	10.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	20,427,513	100.0	-						
都道府県支出金	2,780,212	6.1	-	-										
財産収入	221,634	0.5	-	-										
寄附金	290,508	0.6	-	-										
繰入金	130,036	0.3	-	-										
繰越金	1,749,666	3.8	-	-										
諸収入	3,079,704	6.8	824	0.0										
地方債	4,350,900	9.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	3,129,000	6.9	-	-										
歳入合計	45,607,246	100.0	24,160,274	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率 現・計	98.3	93.2
市町村民税	97.8	90.0
純固定資産税	98.6	95.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,402,459	実質収支	554,419
下水道	1,130,711	再差引収支	-177,496
病院	900,000	加入世帯数(世帯)	16,176
上水道	38,124	被保険者数(人)	29,859
工業用水道	6,000	被保険者	88
国民健康保険	1,208,229	1人当り	68
その他	2,119,395	保険税(料)収入額	224
		国庫支出金	68
		保険給付費	224

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,468,195	39.7	12,185,554	11,869,146	43.5
人件費	5,875,100	13.4	5,201,825	5,183,584	19.0
うち職員給	4,261,750	9.7	3,674,499	-	-
扶助費	5,946,823	13.5	1,704,643	1,704,011	6.2
公債費	5,646,272	12.8	5,279,086	4,981,551	18.3
内 元利償還金	5,644,544	12.8	5,277,358	4,979,823	18.2
一時借入金利子	1,728	0.0	1,728	1,728	0.0
その他の経費	20,306,852	46.2	15,638,979	9,584,208	35.1
物件費	6,374,451	14.5	4,574,081	3,612,755	13.2
維持補修費	491,321	1.1	436,965	436,965	1.6
補助費等	4,139,569	9.4	3,365,457	2,689,036	9.9
うち一部事務組合負担金	1,381,165	3.1	1,380,732	1,209,938	4.4
繰出金	4,458,335	10.1	4,088,381	2,845,452	10.4
積立金	3,090,447	7.0	2,791,967	-	-
投資・出資金・貸付金	1,752,729	4.0	382,128	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,182,907	14.1	3,185,535	-	-
うち人件費	82,629	0.2	81,138	-	-
普通建設事業費	6,107,254	13.9	3,123,377	-	-
うち補助	1,758,557	4.0	107,282	-	-
うち単独	4,081,040	9.3	2,883,216	-	-
災害復旧事業費	75,653	0.2	62,158	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,957,954	100.0	31,010,068	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 静岡県掛川市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	45,422	43,776	1,646	1,401	152	46,919	
2 公共用地取得特別会計	362	149	213	213	73	150	
3 静岡駅前道路施設管理特別会計	111	108	3	3	-	-	
4 温泉事業特別会計	177	177	-	-	58	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	45,907	43,958	1,649	1,404		46,968	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	10,631	10,076	554	554	1,208	-	-	-	
2 介護保険特別会計	7,424	7,360	64	64	1,202	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	890	887	3	3	214	-	-	-	
4 老人保健特別会計	13	13	-	-	0	-	-	-	
5 水道事業会計	2,717	2,702	14	912	15	5,382	54	法適用企業	
6 病院事業会計	7,520	8,265	-745	-739	900	2,082	1,369	10.6	法適用企業
7 簡易水道特別会計	21	14	7	7	4	23	14	-	法非適用企業
8 公共下水道事業特別会計	2,139	2,135	4	-	940	18,559	14,494	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	222	222	-	-	149	2,173	1,879	-	法非適用企業
10 浄化槽市町村設置推進事業特別会計	223	223	-	-	41	470	313	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計公営企業会計等				801		28,689	18,123		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
11 天目川野野谷川治水防犯組合	7	6	1	1	-	-	-	
2 東濃広域医療組合	590	568	22	22	-	1,037	245	
3 小笠原ホーム施設組合	189	178	11	11	-	-	-	
4 浜付地域排水施設組合	77	66	11	11	-	-	-	
5 東濃学園組合	692	598	94	94	-	86	40	
6 東濃地区児童組合	332	327	5	5	-	210	143	
静岡県大井川広域水道企業団	4,058	3,006	1,052	1,052	96	23,590	803	
静岡県立大井川広域水道企業団水道用供給事業会計	439	411	28	28	53	127	28	
静岡県立大井川広域水道企業団	1,301	1,260	42	42	-	4,004	2,215	
東濃工業用水道企業団	121	102	19	19	17	-	-	
東濃工業用水道事業会計	452	446	6	6	-	230	139	
掛川市・浜付市排水施設建設推進組合	2,065	2,052	12	12	-	-	-	
掛川市・浜付市排水施設建設事業組合	318,268	313,258	5,010	5,010	3,801	-	-	
掛川市・浜付市排水施設建設事業組合	339	287	53	53	-	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				6,388		29,284	3,613	

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況（単位：百万円）

地方公・第三セクター等名	経常損益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立資産に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 掛川市開発公社	-46	-102	2	-	-	-	-	-	
2 かけがわ園づくり	8	168	74	-	-	-	-	-	
3 これっしあどころ	1	54	20	4	-	-	-	-	
4 静電人理科学研究所	-2	19	9	-	-	-	-	-	
5 東濃水産物流センター	-1	12	5	-	-	-	-	-	
6 青の都ならこ	0	54	20	-	-	-	-	-	
7 東濃青果流通センター	0	131	96	4	-	-	-	-	
8 掛川市生涯学習審美公社	20	110	100	18	-	-	-	-	
9 大東マリナ	-2	61	59	-	-	-	-	-	
10 小笠原川勤労者福祉サービスセンター	-3	129	60	5	-	-	-	-	
11 掛川市土地開発公社	26	67	10	-	-	-	-	2,023	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計地方公・第三セクター等				455	31	-	-	2,023	

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

公債負債の状況（千円・％）					将来負債の状況（千円・％）				
区分	実質公債費比率（千円・％）				区分	将来負債比率（千円・％）			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	4,401,866	5,471,922	5,347,009	23.6	将来負債総額	47,666,742	47,441,513	46,968,437	206.9
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	11,124,371	8,729,215	8,435,432	37.2
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,174,575	1,254,629	1,200,700	5.3	債務負担行為に基づく支出予定額	19,608,786	19,189,210	18,124,173	79.8
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	607,051	638,514	583,480	2.6	公営企業債等繰入金見込額	4,390,642	3,864,618	3,612,787	15.9
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	884,232	894,320	754,870	3.3	退職手当負担見込額	6,795,767	6,644,576	6,818,445	30.0
一時借入金の利子	2,081	1,712	1,728	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	1,161,953	2,042,514	2,022,986	8.9
合計	(ア)	7,069,805	8,261,097	7,887,787	連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(エ)	90,748,261	87,911,646	85,982,240
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	5,483,139	4,9		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	115,361人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	265.63km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	45,607,246千円	実質公債費比率	14.3%
歳出総額	43,957,954千円	将来負担比率	94.1%
実質収支	1,404,019千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	26,087,032千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	46,968,437千円		

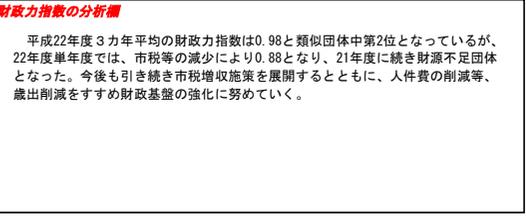


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.98]

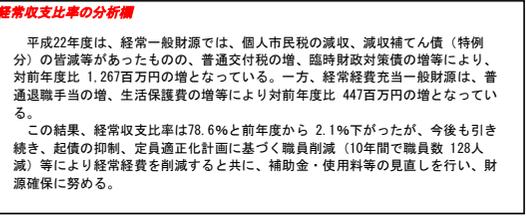
類似団体内順位 2/12 全国平均 0.53 静岡県平均 0.86



財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.6%]

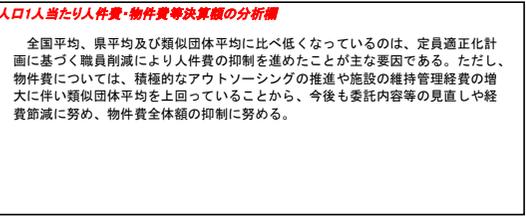
類似団体内順位 2/12 全国平均 89.2 静岡県平均 84.3



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,096円]

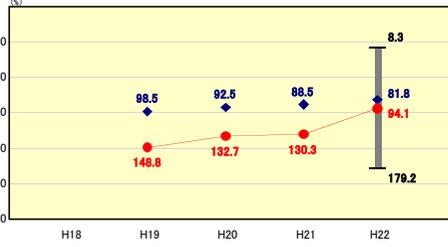
類似団体内順位 2/12 全国平均 114,985 静岡県平均 109,048



将来負担の状況

将来負担比率 [94.1%]

類似団体内順位 9/12 全国平均 79.7 静岡県平均 75.8

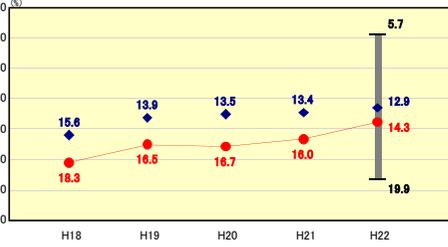


将来負担比率の分析値
 一般会計や一部事務組合の地方債残高の減少等による将来負担額の減(▲1,929百万円)に加え、袋井市との病院統合に伴う現病院清算等に備えて財政調整基金等への積立を行ったことなどにより、充当可能財源等が増(+5,944百万円)となったことから、前年度に比べて36.2%減となった。
 今後は、新病院建設の本格化により将来負担額の増加が見込まれることから、引き続き市債発行額の抑制等債務負担の軽減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.3%]

類似団体内順位 7/12 全国平均 10.5 静岡県平均 11.6

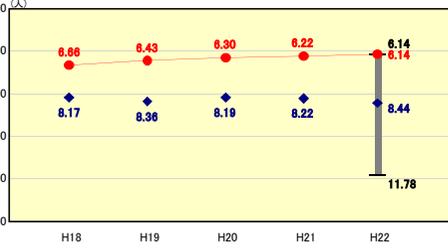


実質公債費比率の分析値
 遅れていた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を活用してきたこと、特別養護老人ホームや幼保園建設の債務負担行為、公共下水道事業の繰出金の増大等により比較的高い比率で推移してきたが、直近の3年間では、繰上償還の実施等により単年度の比率は低くなっており、3カ年平均では前年度比 1.7%減となった。
 実質公債費比率抑制のため、市債発行額を元金償還額未満に抑え、今後増加が見込まれる債務負担の軽減を図るほか、今後も市税収入の増収施策（企業誘致等）を展開し自主財源の確保に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.14人]

類似団体内順位 1/12 全国平均 7.24 静岡県平均 6.91

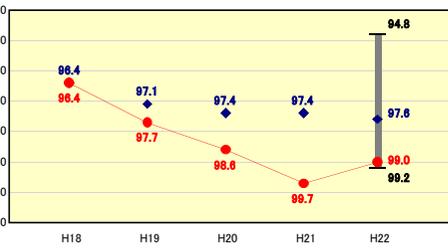


人口千人当たり職員数の分析値
 人件費の抑制は行財政改革の主要項目として重視しており、定員適正化計画において平成27年度当初までの10年間で 128人の行政職員を削減するという目標値を定めている。この目標値を達成するため、新規採用の抑制やアウトソーシングを積極的に進め、平成22年度は17年度比 △104人を削減した。この取り組みの成果が、人口千人当たりの職員数が類似団体中最小値という結果につながったと考えられる。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [99.0]

類似団体内順位 11/12 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析値
 職員構成及び昇格年齢の違い、並びに平成18年度から続いた給与構造改革の終了に伴う国の昇給回復措置の影響が原因と考えられる。
 今後は、年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた俸給構造への転換を実施するとともに、能力・実績主義に基づく人事・給与制度の導入、適正な昇給制度を構築し、給与の適正化を図っていく。
 また、一層の給与適正化のため、平成21年度から三役（市長・副市長・教育長）の給与カットと22年度からは主幹級以上の管理職手当の25～15%カットを行うとともに、時間外手当の抑制など行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県掛川市

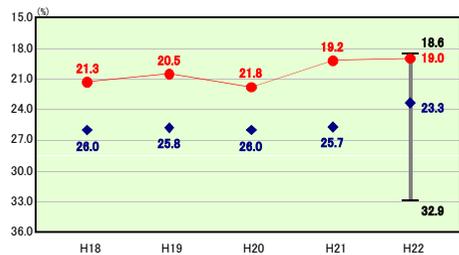
経常収支比率の分析

人口	115,361人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	265.63	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	45,607,246	千円	実質公債費比率	14.3%
歳出総額	43,957,954	千円	将来負担比率	94.1%
実質収支	1,404,019	千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	26,087,032	千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	46,968,437	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

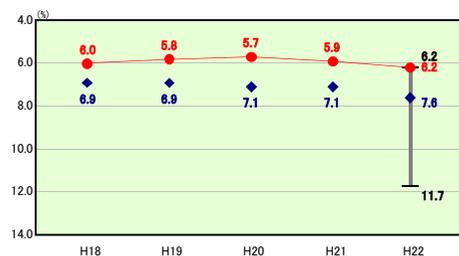
人件費



類似団体内順位 2/12 全国平均 25.1 静岡県平均 24.9

人件費の分析欄
 全国平均、県平均及び類似団体平均に比べ低くなっているのは、定員適正化計画に基づく職員削減により人件費の抑制を進めたほか、22年度から特別職給料及び管理職手当の減額を実施したことが要因であると考えられる。

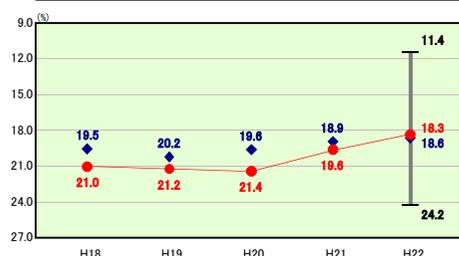
扶助費



類似団体内順位 1/12 全国平均 10.4 静岡県平均 7.9

扶助費の分析欄
 類似団体中、最も低い6.2%となっているものの、前年度に比べて0.3%増となっている。これは22年度から職員に係る児童手当及び子ども手当の取扱いが変更されたことのほか、医療扶助費増等による生活保護費の増、助成対象拡大による子ども医療助成費の増などによるものである。

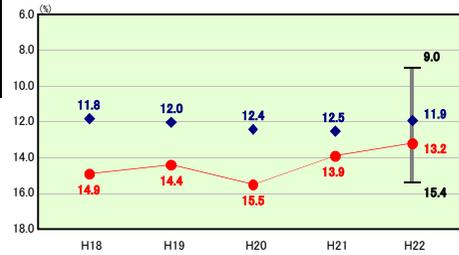
公債費



類似団体内順位 8/12 全国平均 19.0 静岡県平均 18.5

公債費の分析欄
 遅れていた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を活用してきたことなどから、比較的高い比率で推移してきたが、繰上償還の実施などにより平成22年度は類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、市債発行額を元金償還額未満に抑えるほか、繰上償還の実施により公債費削減を図る。

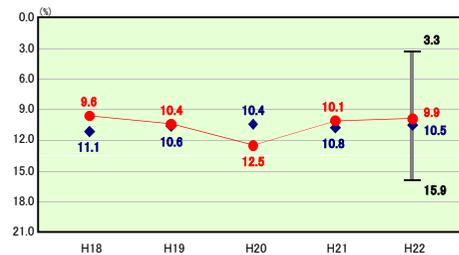
物件費



類似団体内順位 8/12 全国平均 12.8 静岡県平均 13.9

物件費の分析欄
 平成22年度は、長期継続契約の導入、市広報誌の発行回数減、リース期間満了物件の継続使用などにより前年度から0.7%減となったものの、これまでの積極的なアウトソーシングの推進、施設の維持管理経費の増大に伴い全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後も委託内容等の見直しや経費節減に努め、物件費全体額の抑制に努める。

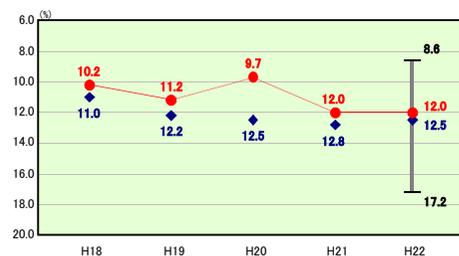
補助費等



類似団体内順位 5/12 全国平均 10.1 静岡県平均 8.3

補助費等の分析欄
 平成22年度は9.9%で前年度から0.2%減となっており、類似団体平均を下回っているが、これは、病院事業会計繰出金、新病院建設事務組合負担金等が増加する一方で、行財政改革審議会及び市独自の見直し等による補助金削減を行ったこと等によるものである。

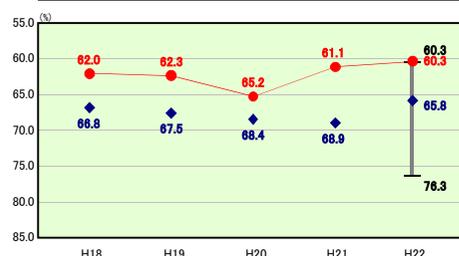
その他



類似団体内順位 5/12 全国平均 11.8 静岡県平均 10.8

その他の分析欄
 類似団体平均は下回っているものの、全国平均、県平均をともに上回っている。その他12.0%のうち主なものは繰出金10.4%で、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、公共下水道など特別会計への繰出金が増加しており、今後においても、特別会計の経費節減などにより、普通会計の負担軽減を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 1/12 全国平均 70.2 静岡県平均 65.8

公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体中、最も低い60.3%となっているが、これは職員削減による人件費の抑制が主な要因であると考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県掛川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



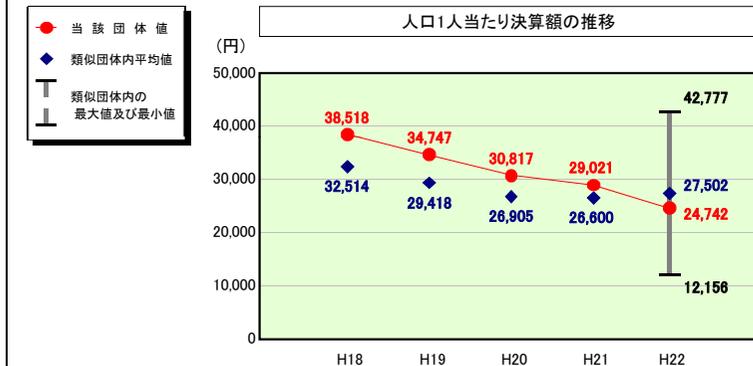
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,875,100	50,928	71,938	▲ 29.2
賃金 (物件費)	631,685	5,476	6,150	▲ 11.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	174,275	1,511	5,105	▲ 70.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	111,189	964	1,938	▲ 50.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	104,830	909	2,339	▲ 61.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	82,629	716	1,912	▲ 62.6
▲退職金	▲ 353,488	▲ 3,064	▲ 9,353	▲ 67.2
合計	6,626,220	57,439	80,043	▲ 28.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.14	8.44	▲ 2.30
ラスパイレズ指数	99.0	97.6	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

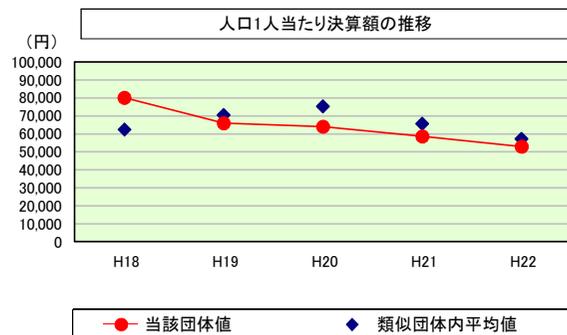


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,347,009	46,350	51,594	▲ 10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	104	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,200,700	10,408	14,843	▲ 29.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	583,480	5,058	3,806	32.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	754,870	6,544	2,554	156.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,728	15	3	400.0
▲特定財源の額	▲ 1,646,052	▲ 14,269	▲ 5,377	165.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,387,440	▲ 29,364	▲ 40,026	▲ 26.6
合計	2,854,295	24,742	27,502	▲ 10.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

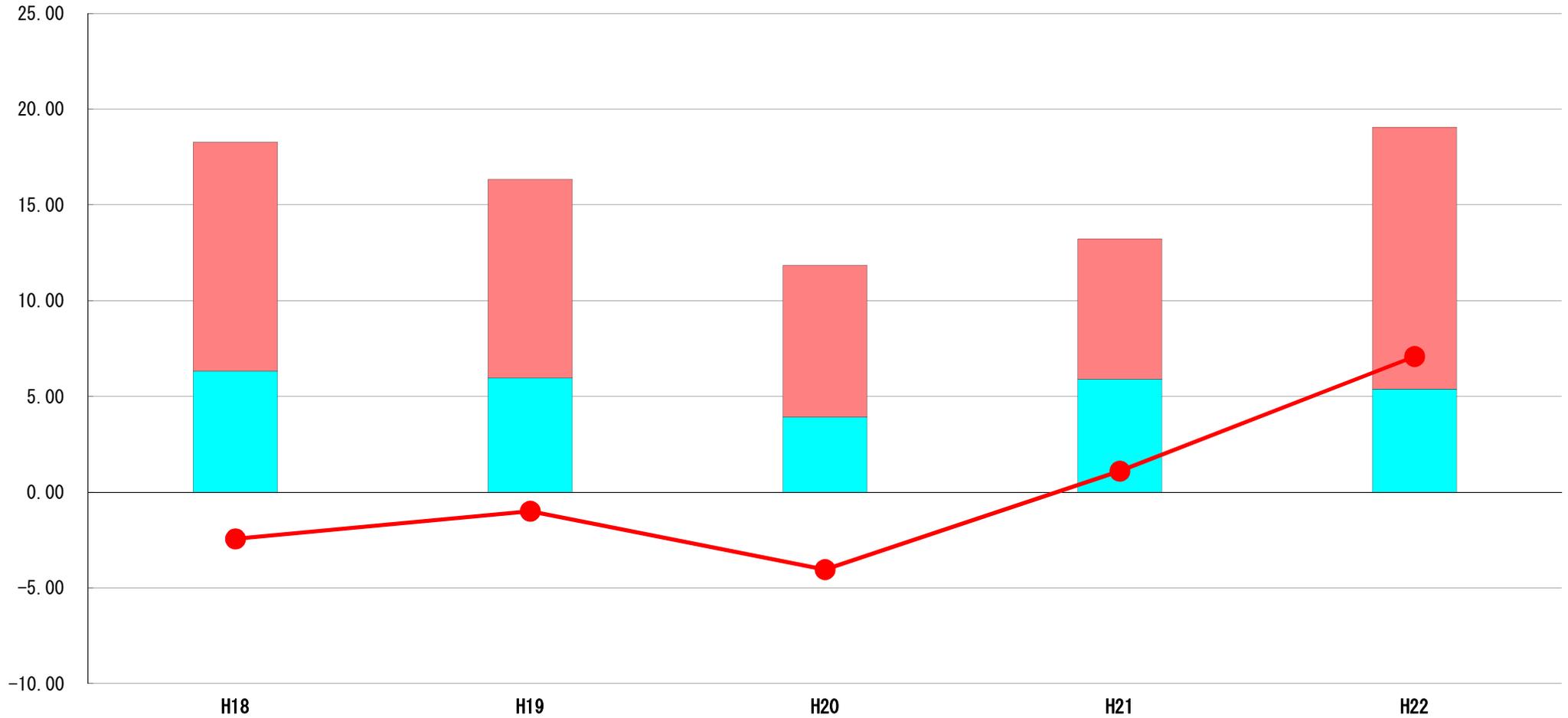
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	9,231,828	80,139	0.9	62,512	11.1	▲ 10.2
うち単独分	6,151,189	53,397	4.2	39,862	8.0	▲ 3.8
H19	7,608,159	65,951	▲ 17.7	70,468	12.7	▲ 30.4
うち単独分	5,011,322	43,440	▲ 18.6	40,658	2.0	▲ 20.6
H20	7,398,190	64,051	▲ 2.9	75,350	6.9	▲ 9.8
うち単独分	4,812,129	41,662	▲ 4.1	45,399	11.7	▲ 15.8
H21	6,768,089	58,624	▲ 8.5	65,749	▲ 12.7	4.2
うち単独分	4,821,391	41,762	0.2	37,181	▲ 18.1	18.3
H22	6,107,254	52,940	▲ 9.7	57,316	▲ 12.8	3.1
うち単独分	4,081,040	35,376	▲ 15.3	32,233	▲ 13.3	2.0
過去5年間平均	7,422,704	64,341	▲ 7.6	66,279	1.0	▲ 8.6
うち単独分	4,975,414	43,127	▲ 6.7	39,067	▲ 1.9	▲ 4.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

静岡県掛川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.95	10.38	7.92	7.34	13.69
 実質収支額		6.33	5.96	3.92	5.90	5.38
 実質単年度収支		▲ 2.44	▲ 0.99	▲ 4.04	1.10	7.09

分析欄

平成22年度の財政調整基金残高は前年度に比べて6.35%増となっているが、これは袋井市との病院統合に伴う現病院清算等に備えて積立て（1,675百万円）を行ったことによるものである。

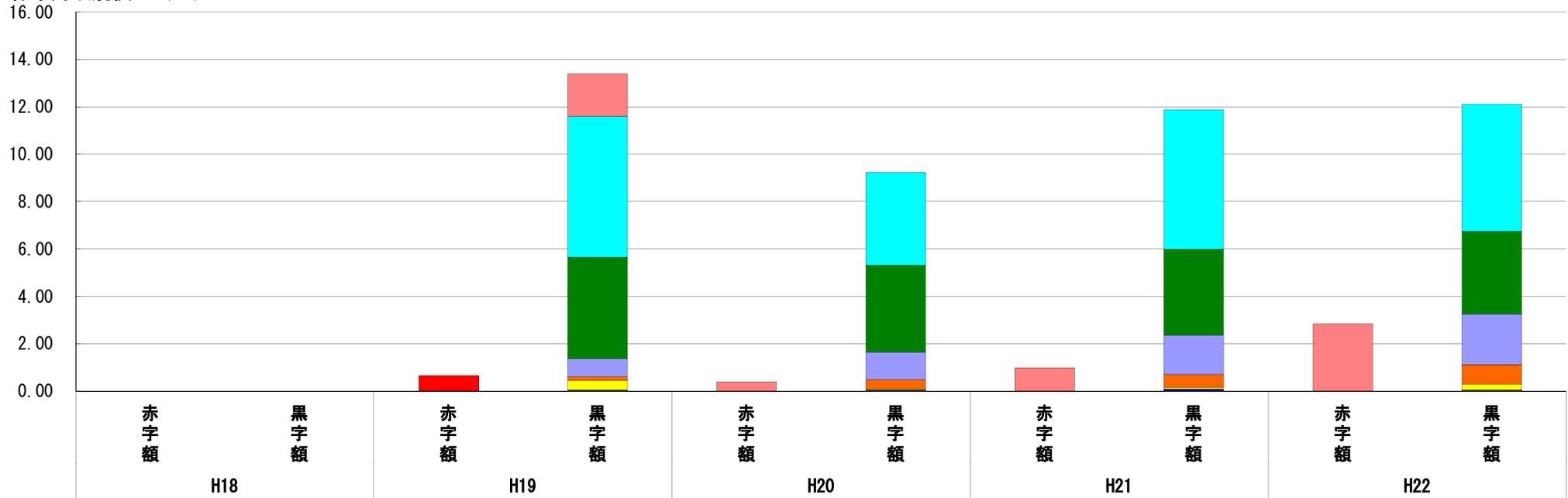
実質収支額は5%前後で推移しているが、これは、歳出において適正な事業執行と歳出削減の両面に配慮したこと、及び入札差金等の不用額の留保に努めたことなどによるものと考えられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

静岡県掛川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	1.80	▲ 0.38	▲ 0.98	▲ 2.83
一般会計		-	5.95	3.92	5.90	5.37
水道事業会計		-	4.29	3.66	3.63	3.49
国民健康保険特別会計		-	0.76	1.17	1.65	2.13
公共用地取得特別会計		-	0.16	0.38	0.54	0.82
介護保険特別会計		-	0.39	0.05	0.07	0.25
簡易水道特別会計		-	0.03	0.03	0.03	0.03
掛川駅周辺施設管理特別会計		-	0.02	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	▲ 0.66	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.02	0.06	0.01

分析欄

病院会計で▲2.83%となっているが、22年度は、医師の退職等により入院患者数が大幅に減少し、医業収益が前年度比▲1,101百万円となり、22年度末現金預金残高が▲1,195百万円（19年度末+172百万円、20年度末▲489百万円、21年度末▲693百万円）となったため、20年度から3年続けて資金不足が生じることとなった。
 今後はDPC精度向上、院内物流システム見直し、後発医薬品採用推進等の既存の対策に加え、23年度以降は7対1看護基準の取得による収益の向上、検査業務委託の見直し等による経費の節減を図り、資金不足解消に努める。

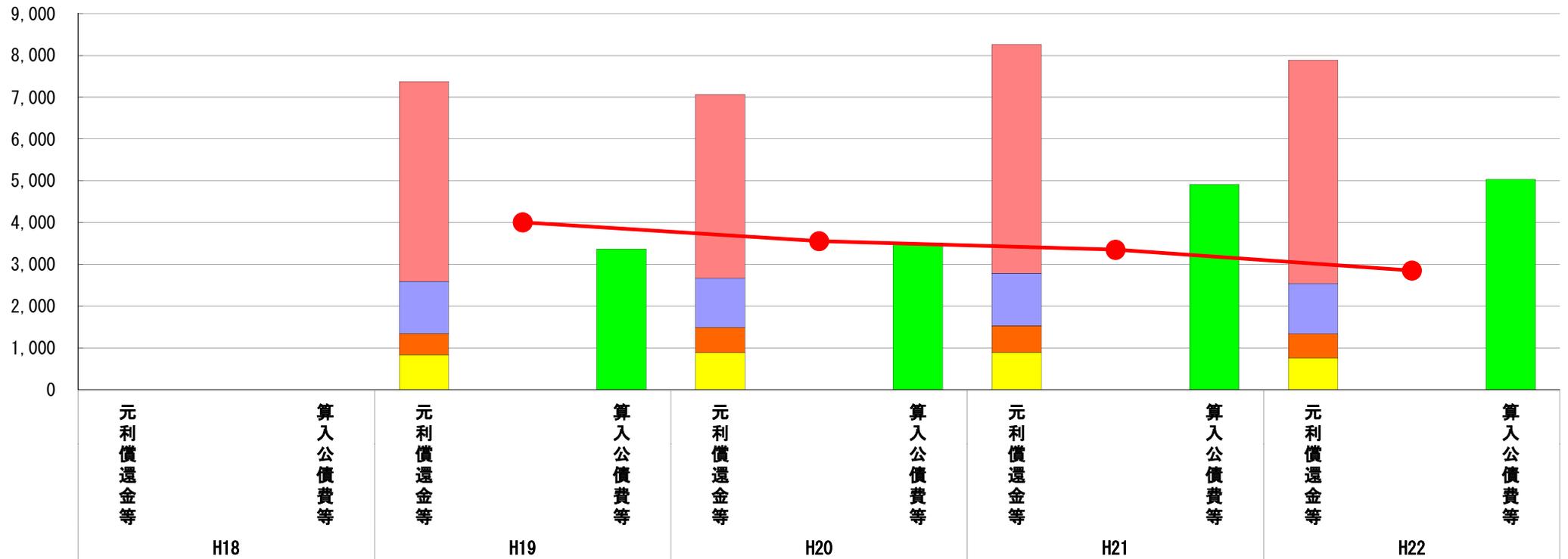
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県掛川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	4,784	4,402	5,472	5,347	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,247	1,175	1,255	1,201	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	508	607	639	583	
	債務負担行為に基づく支出額	-	834	884	894	755	
	一時借入金利子	-	3	2	2	2	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,368	3,512	4,911	5,034	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	4,008	3,558	3,351	2,854	

分析欄

平成22年度の実質公債費比率の分子合計は、前年度に比べて497百万円の減となったが、これは、繰上償還の実施等により市債の元利償還金及び債務負担行為に基づく支出額が減少したためである。

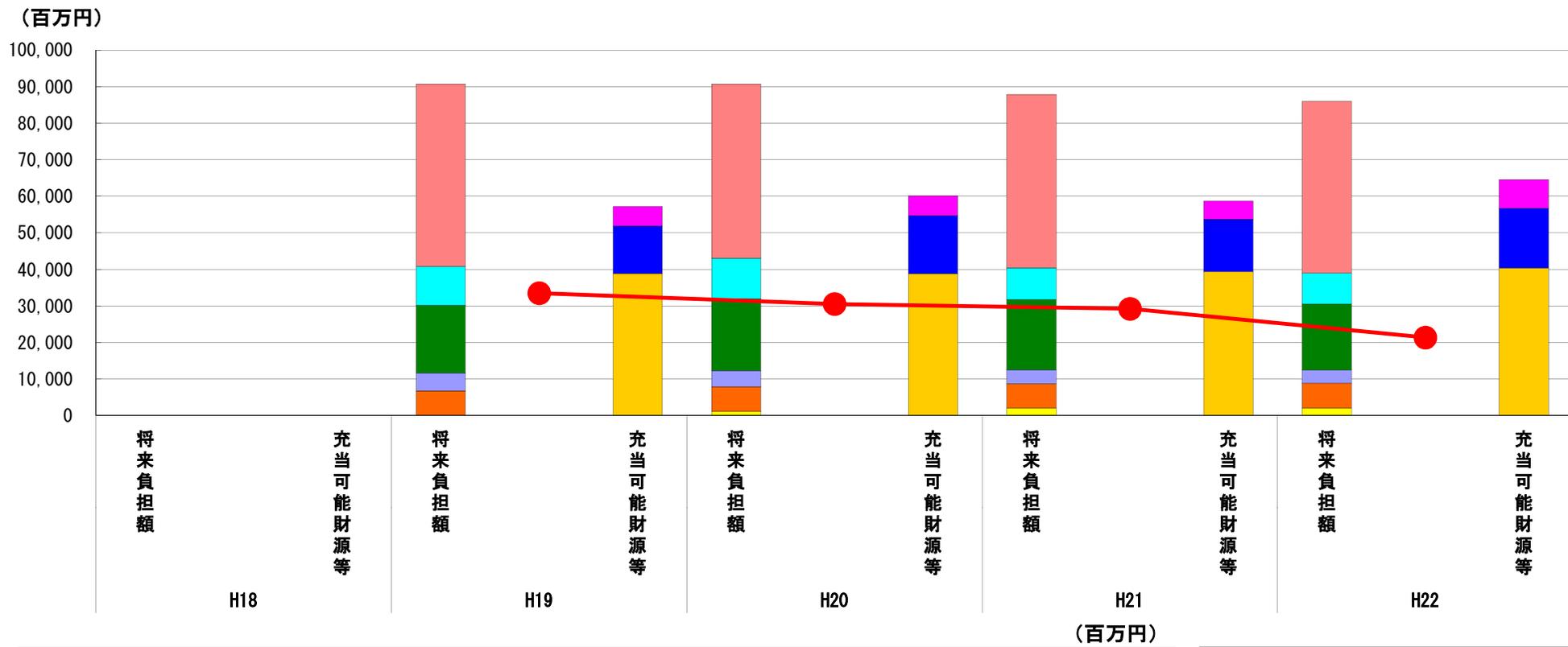
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県掛川市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	49,891	47,667	47,442	46,968	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	10,634	11,124	8,729	8,435	
	公営企業債等繰入見込額	-	18,526	19,609	19,189	18,124	
	組合等負担等見込額	-	4,932	4,391	3,865	3,613	
	退職手当負担見込額	-	6,776	6,796	6,645	6,818	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	1,162	2,043	2,023	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,347	5,483	4,901	7,920	
	充当可能特定歳入	-	12,956	15,882	14,363	16,286	
	基準財政需要額算入見込額	-	38,942	38,832	39,412	40,414	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	33,514	30,552	29,236	21,362	

分析欄

平成22年度の将来負担比率の分子合計は、前年度に比べて7,874百万円の減となったが、これは、繰上償還等による一般会計の地方債残高減少のほか、袋井市との病院統合に伴う現病院清算等に備えて財政調整基金等への積立てを行ったため充当可能基金が3,019百万円増となったことなどによるものである。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。